

北海道の情報通信2011別冊(資料編)



電気通信サービスの現況 ...1



放送サービスの現況 ...5



電波利用の現況 ...9



総務省 北海道総合通信局

平成23年12月16日現在

電気通信サービスの現況

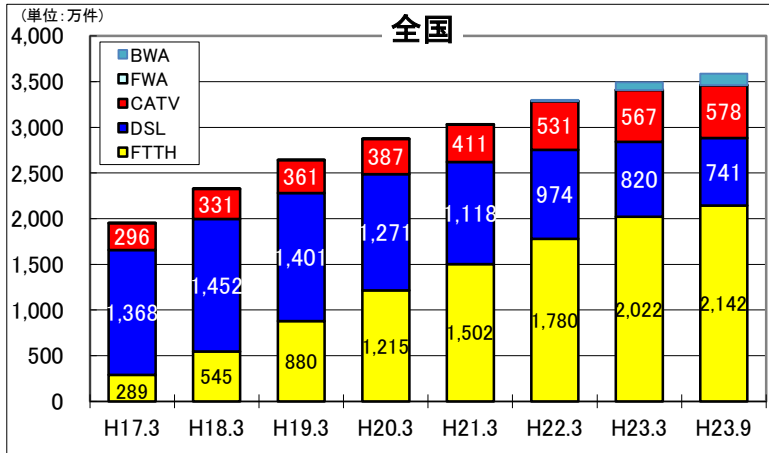
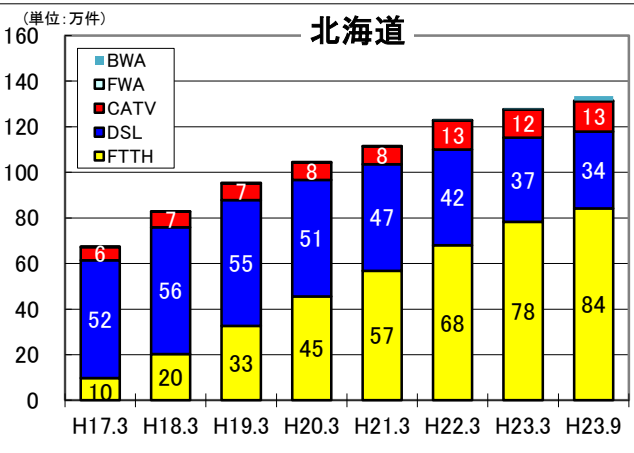
ブロードバンドサービスの普及状況

平成23年9月末における北海道内のブロードバンドサービスの世帯普及率は49.9%で、毎年増加を続けています。サービス種別では、FTTH、CATV、FWA、BWAの普及率は増加し、DSLは減少しています。

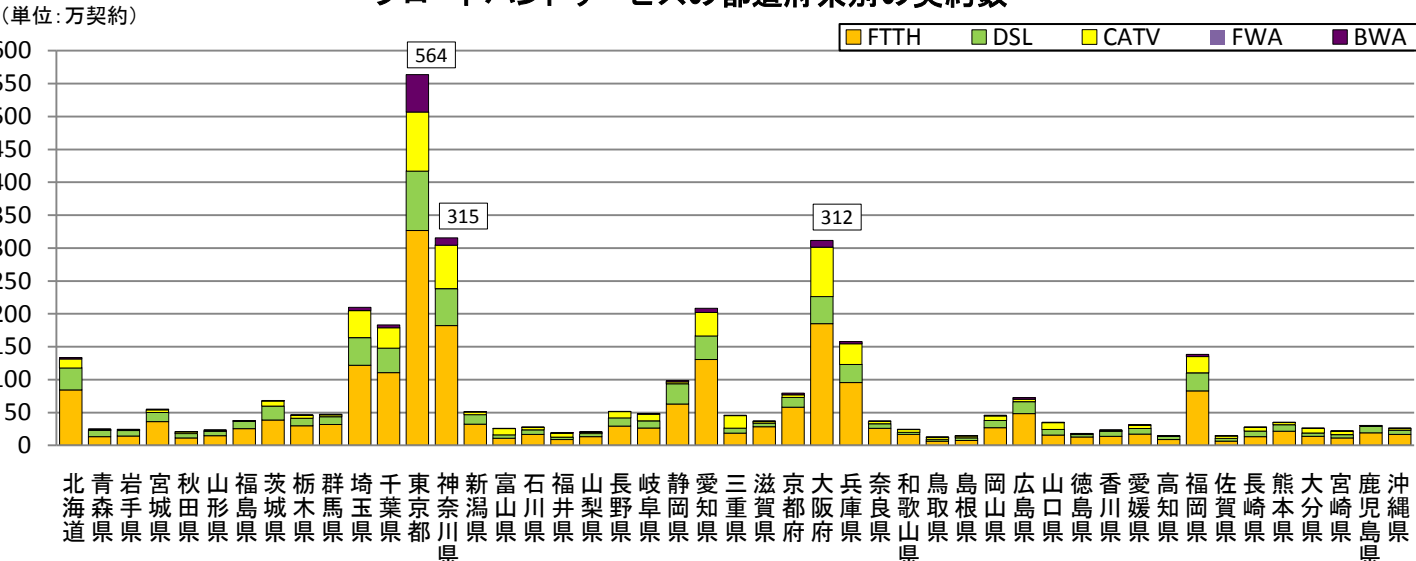
北海道内のブロードバンドサービスの契約状況(平成23年9月末現在)

サービス種類	北海道		全国	
	契約数	世帯普及率(%)	契約数	世帯普及率(%)
FTTH	841,595	31.5	21,423,441	40.0
DSL	336,546	12.6	7,412,431	13.8
CATV	134,541	5.0	5,780,035	10.8
FWA	2,148	0.1	9,754	0
BWA	19,739	0.7	1,244,264	2.3
合計	1,334,569	49.9	35,869,925	66.9

注：普及率は、「契約数／住民基本台帳に基づく世帯数(平成23年3月末現在)×100」で算出しています。



ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



電気通信サービスの現況

ブロードバンドサービスが提供されている道内自治体一覧(平成23年9月末現在)

	FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA		FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA		FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA		
空知総合振興局						日高振興局						宗谷総合振興局							
夕張市		○				日高町		○		○			稚内市	○	○		○		
岩見沢市	○	○		○	○	平取町	○	○		○			猿払村	○	○		○		
美唄市	○	○		○		新冠町		○					浜頓別町		○				
芦別市	○	○				浦河町	○	○					中頓別町		○				
赤平市	○	○				様似町	○	○					枝幸町	○	○				
三笠市	○	○				えりも町		○					豊富町		○				
滝川市	○	○				新ひだか町	○	○		○			礼文町	○					
砂川市	○	○				渡島総合振興局						利尻町	○	○					
歌志内市						函館市	○	○	○		○	利尻富士町							
深川市						北斗市	○	○	○		○	幌延町	○	○					
南幌町						松前町		○				オホーツク総合振興局							
奈井江町						福島町		○				北見市	○	○		○	○		
上砂川町						知内町	○	○				網走市	○	○		○	○		
由仁町						木古内町		○				紋別市	○	○		○	○		
長沼町						七飯町	○	○	○		○	美幌町	○	○		○	○		
栗山町						鹿部町	○	○				津別町	○	○					
月形町						森町	○	○		○		斜里町	○	○		○	○		
浦臼町						八雲町	○	○		○		清里町	○	○		○	○		
新十津川町						長万部町	○	○		○		小清水町	○	○		○	○		
妹背牛町						檜山振興局						訓子府町		○					
秩父別町						江差町	○	○				置戸町		○					
雨竜町						上ノ国町	○	○				佐呂間町		○		○			
北竜町						厚沢部町	○	○				遠軽町	○	○		○			
沼田町						乙部町	○	○				湧別町		○		○			
石狩振興局						奥尻町	○	○				滝上町	○	○					
札幌市	○	○	○	○	○	今金町		○				興部町	○	○					
江別市	○	○		○	○	せたな町	○	○				西興部村	○	○					
千歳市	○	○			○	上川総合振興局						雄武町	○	○					
恵庭市	○	○			○	旭川市	○	○	○		○	大空町	○	○		○			
北広島市	○	○	○		○	士別市	○	○				十勝総合振興局							
石狩市	○	○		○	○	名寄市	○	○				帯広市	○	○	○	○	○		
当別町	○	○		○	○	富良野市	○	○				音更町	○	○	○		○		
新篠津村	○	○		○	○	鷹栖町	○	○		○		士幌町		○		○			
後志総合振興局						東神楽町	○	○		○		上士幌町		○		○			
小樽市	○	○			○	当麻町		○	○			鹿追町		○		○			
島牧村	○					比布町		○		○		新得町	○	○					
寿都町	○	○		○		愛別町		○	○			清水町	○	○					
黒松内町	○	○				上川町		○		○		芽室町	○	○					
蘭越町	○	○		○		東川町	○	○	○			中札内村		○		○			
二セコ町	○	○		○		美瑛町	○	○				更別村		○		○			
真狩村	○	○		○		上富良野町		○				大樹町		○					
留寿都村	○	○		○		中富良野町	○	○				広尾町	○	○					
喜茂別町	○	○		○		南富良野町	○	○				幕別町	○	○		○			
京極町	○	○				占冠村	○	○				池田町	○	○					
倶知安町	○	○				和寒町		○				豊頃町	○	○					
共和町	○	○				剣淵町		○				本別町	○	○	○				
岩内町	○	○				下川町	○	○				足寄町	○	○		○			
泊村	○					美深町	○	○				陸別町	○	○					
神恵内村		○				音威子府村		○				浦幌町	○	○					
積丹町	○	○				中川町	○	○				釧路総合振興局							
古平町	○	○		○		幌加内町	○	○				釧路市	○	○	○	○	○		
仁木町	○	○				留萌振興局						釧路町	○	○	○	○			
余市町	○	○				留萌市	○	○		○		厚岸町	○	○					
赤井川村		○		○		増毛町		○				浜中町		○		○			
胆振総合振興局						小平町		○				標茶町	○	○		○			
室蘭市	○	○			○	苫前町				○		弟子屈町	○	○					
苫小牧市	○	○			○	羽幌町	○	○				鶴居村	○	○					
登別市	○	○			○	初山別村	○	○				白糠町	○	○					
伊達市	○	○	○	○		遠別町	○	○				根室振興局							
豊浦町	○	○		○		天塩町		○				根室市	○	○		○			
杜鰐町	○	○										別海町	○	○		○			
白老町	○	○										中標津町	○	○		○			
厚真町	○	○		○								標津町	○	○		○			
洞爺湖町	○	○		○								羅臼町		○					
安平町	○	○		○	○														
むかわ町	○	○																	

※サービスが提供されている自治体の中でも、サービスが提供されていない地域もあります。

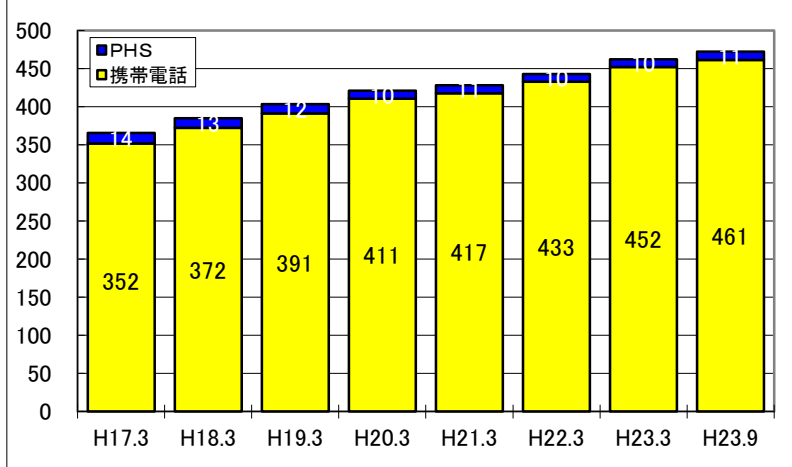
電気通信サービスの現況

昭和54年に自動車電話(当時)としてスタートした携帯電話サービスは、平成6年の端末機器の売り切り制導入(それまでは事業者からのレンタル制)を契機に契約数は毎年増加していますが、近年の北海道の伸びは全国に比べて緩やかな傾向にあります。一方、PHSは減少しています。

北海道の携帯電話契約数の推移

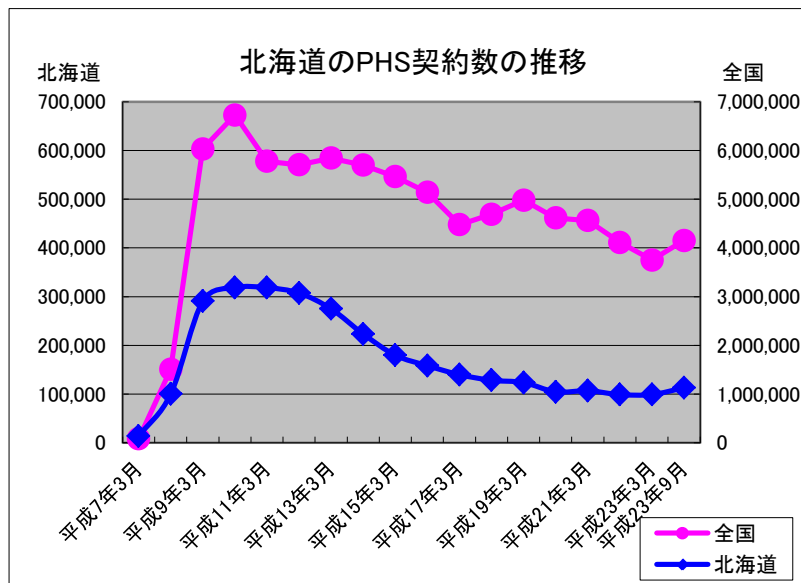
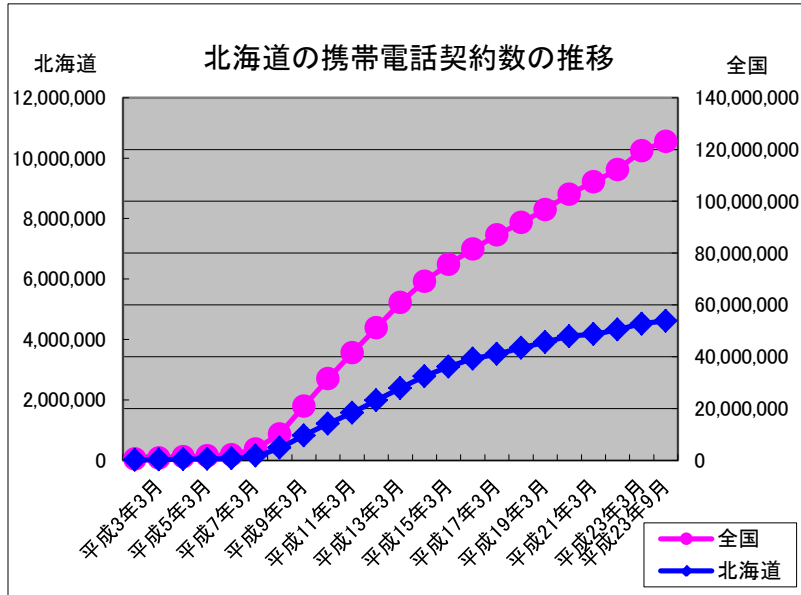
年月末	北海道	全国
平成23年(2011年)9月	4,609,850	123,129,010
平成23年(2011年)3月	4,519,300	119,535,344
平成22年(2010年)3月	4,326,207	112,182,922
平成21年(2009年)3月	4,174,007	107,486,667
平成20年(2008年)3月	4,105,567	102,724,567
平成19年(2007年)3月	3,908,856	96,717,920
平成18年(2006年)3月	3,719,711	91,791,942
平成17年(2005年)3月	3,515,568	86,997,644
平成16年(2004年)3月	3,355,436	81,519,543
平成15年(2003年)3月	3,092,623	75,656,952
平成14年(2002年)3月	2,777,171	69,121,131
平成13年(2001年)3月	2,387,825	60,942,407
平成12年(2000年)3月	1,983,772	51,138,946
平成11年(1999年)3月	1,574,815	41,530,002
平成10年(1998年)3月	1,211,317	31,526,870
平成9年(1997年)3月	821,860	20,876,820
平成8年(1996年)3月	415,536	10,204,023
平成7年(1995年)3月	145,397	4,331,369
平成6年(1994年)3月	65,573	2,131,367
平成5年(1993年)3月	47,869	1,712,545
平成4年(1992年)3月	36,844	1,378,108
平成3年(1991年)3月	21,550	868,078
平成2年(1990年)3月	8,439	489,558

北海道の携帯電話・PHS契約数の推移



北海道のPHS契約数の推移

年月末	北海道	全国
平成23年(2011年)9月	112,943	4,151,846
平成23年(2011年)3月	99,149	3,751,781
平成22年(2010年)3月	98,923	4,112,456
平成21年(2009年)3月	106,861	4,563,410
平成20年(2008年)3月	104,598	4,614,407
平成19年(2007年)3月	123,638	4,980,245
平成18年(2006年)3月	128,322	4,691,790
平成17年(2005年)3月	139,824	4,476,296
平成16年(2004年)3月	158,305	5,139,102
平成15年(2003年)3月	179,760	5,461,845
平成14年(2002年)3月	223,418	5,698,027
平成13年(2001年)3月	274,851	5,841,967
平成12年(2000年)3月	307,359	5,706,648
平成11年(1999年)3月	318,420	5,777,590
平成10年(1998年)3月	318,626	6,727,023
平成9年(1997年)3月	290,810	6,029,691
平成8年(1996年)3月	100,188	1,508,114
平成7年(1995年)3月	13,754	81,203



電気通信サービスの現況

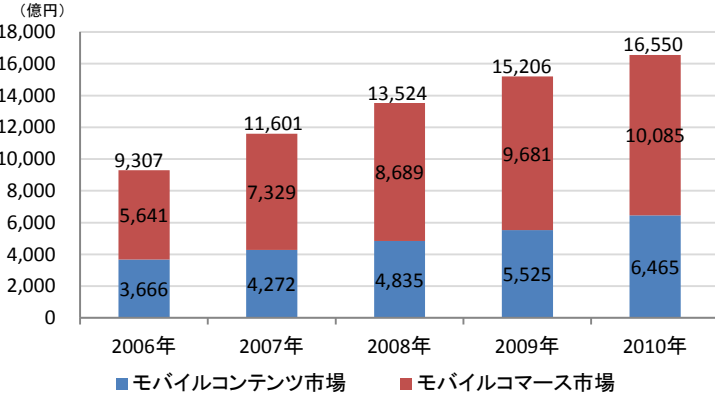
携帯電話端末(無線局数)が、画像伝送など、より高速で大容量のデータ通信が可能な3.9世代、第4世代への移行し始めていると同時に、市場においても高速・大容量な通信によりサービスが多様化・高度化して、2010年のモバイルビジネス市場(コンテンツ+コマース市場)は、1兆6,550億円(前年比8.8%増)となり、市場が拡大しています。

モバイルビジネス市場の現状

「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」(平成23年7月15日総務省)から抜粋

2010年のモバイルビジネス市場(モバイルコンテンツ+モバイルコマース市場)は、1兆6,550億円(前年比8.8%増)となった。個別の市場をみると、着うた、電子書籍の売上などからなるモバイルコンテンツ市場は6,465億円(前年比17%増)、通信販売の売上やオークションの利用料からなるモバイルコマース市場は1兆85億円(前年比4.2%増)となり、2010年も市場は拡大した。

モバイルビジネス市場規模の推移



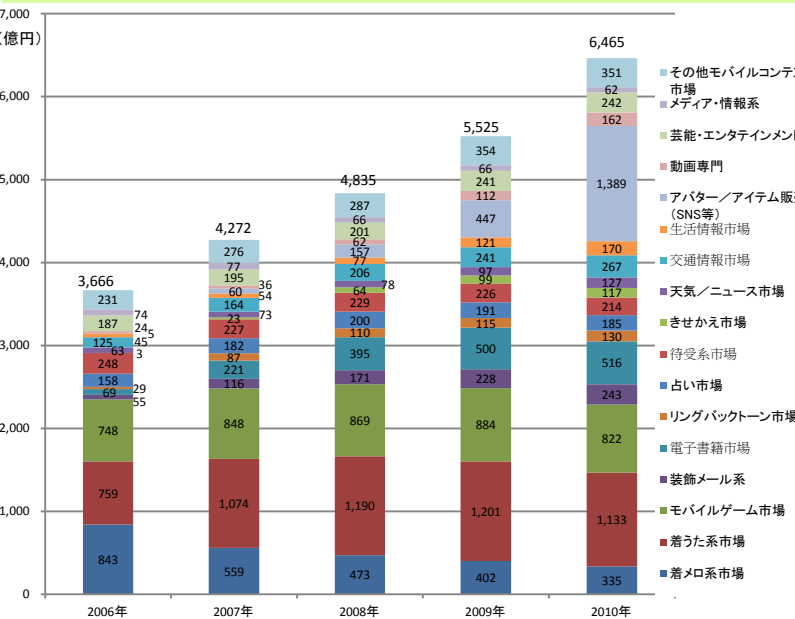
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	09年比
モバイルコンテンツ市場	3,666	4,272	4,835	5,525	6,465	17.0%
モバイルコマース市場	5,641	7,329	8,689	9,681	10,085	4.2%
モバイルビジネス市場	9,307	11,601	13,524	15,206	16,550	8.8%

モバイルコンテンツは「モバイルインターネット上で展開されるビジネスに係わるコンテンツ」と定義する。本調査ではフィーチャーフォンにおける公式サイト(キャリア公式)のキャリア課金代行を主モデルとする音楽、ゲームなどのデジタルコンテンツを販売する市場と定義し、一般サイトにおけるアバター収入も範囲に含まれる。←スマートフォンは含んでいない。
※フィーチャーフォンとは、従来型の携帯電話であり、iモード等携帯電話向けIPサービスの携帯電話特有のサービスやコンテンツが利用できる端末

コマース市場

モバイルサイトを利用した通信販売市場。ここで取り扱う市場は以下の3分野。一つ目は一般的な通販を対象とした物販系市場、二つ目は興行チケット、旅行チケット、航空チケット、鉄道チケットなどを対象としたサービス系市場、三つ目は証券取引手数料、オークション手数料、公営競技手数料などを対象としたトランザクション系で構成する。またモバイル上でのオークションは個人間取引であるが、その手数料収入をトランザクション系として扱う。

モバイルコンテンツ市場規模(フィーチャーフォン市場)の推移



モバイルコンテンツ(フィーチャーフォン)市場の内訳

	2010年 (億円)	09年比
その他	351	-0.8%
メディア・情報系	242	-6.1%
芸能・エンタテインメント系	242	6.4%
動画専門	162	44.6%
アバター/アイテム販売(SNS等)	1,389	210.7%
生活情報市場	170	40.5%
交通情報市場	267	10.8%
天気/ニュース市場	227	30.9%
きせかえ市場	117	18.2%
待受系市場	214	-5.3%
古い市場	185	-3.1%
リングバックトーン市場	130	13.0%
電子書籍市場	516	3.2%
装飾メール系	243	6.8%
モバイルゲーム市場	822	-7.0%
着うた系市場	1,133	-5.7%
(内訳)着うたフル市場	764	-0.1%
(内訳)着うた市場	369	-14.6%
着メロ系市場	335	-16.7%
フィーチャーフォン市場合計	6,465	17.0%

参考

オープンプラットフォーム(スマートフォン)市場

123億円(2010年)

※2010年のみ参考として算出

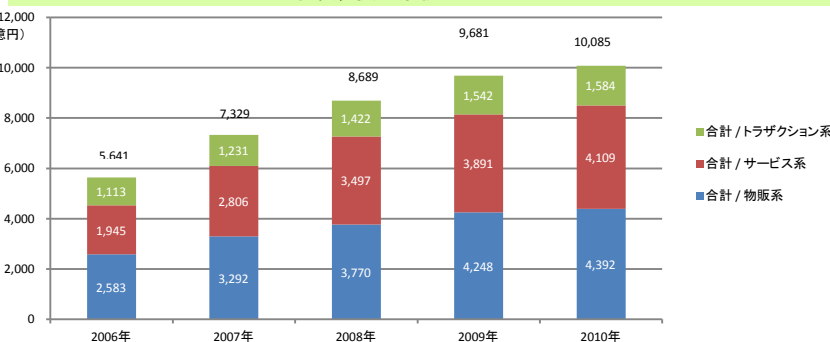
オープンプラットフォーム市場はPCインターネット環境に接続可能なスマートフォン上で取引が行われる市場と定義。なお携帯インターネット回線での接続をその対象とする。

※スマートフォンとは、日本では主にiPhoneやAndroid OSを搭載した携帯電話であり、PCやPDAの機能が実装されておりPCのWebの閲覧ができる端末。

「アバター/アイテム販売(SNS等)」の市場の伸びが市場の拡大を牽引している(前年度比210.7%)。次いで、「動画専門市場」(前年度比44.6%)の伸びが顕著(2010年)

【アバター/アイテム販売(SNS等)】SNS等のコミュニケーションサイトで販売されている有料コンテンツ。アバターはサイト内コミュニケーションにおいて提供されるキャラクター。アイテムはサイトのゲーム内で購入可能な道具類コンテンツ。
【動画専門市場】動画コンテンツを専門に提供するサイトを対象とした市場

モバイルコマースの市場規模の推移



2010年のモバイルコマース市場は1兆85億円(前年比4.2%増)となった。株取引等のトランザクション系市場、交通チケット購入、旅行予約などのサービス系市場、通信販売などの物販系市場のいずれも堅調な伸びを見せている。



放送サービスの現況

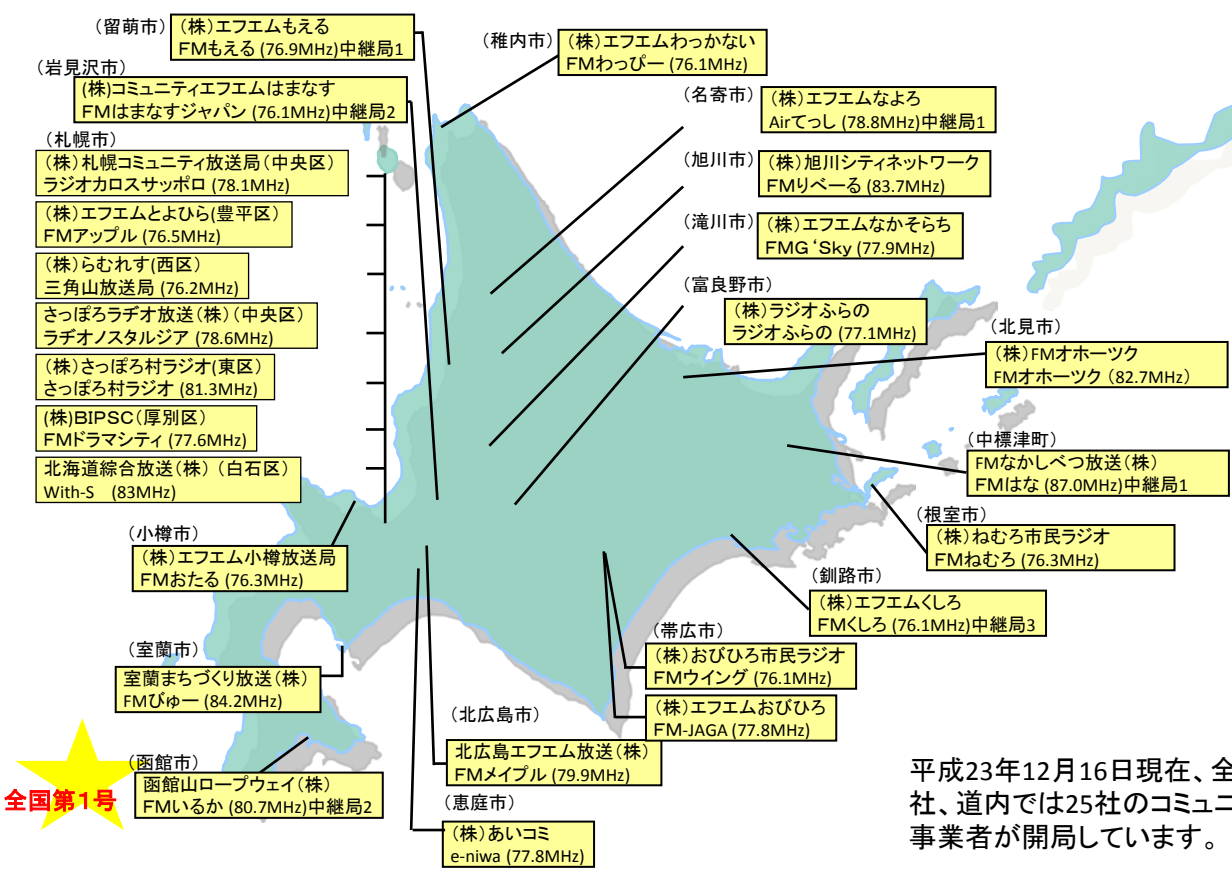
テレビ局（北海道内）

放送事業者名	デジタル放送		
	局数	放送開始	リモコン番号
日本放送協会（NHK）	総合	平成18年6月	3
	教育		2
北海道放送(株)（HBC）	155		1
札幌テレビ放送(株)（STV）	155		5
北海道テレビ放送(株)（HTB）	155		6
北海道文化放送(株)（uhb）	155		8
(株)テレビ北海道（TVh）	89		7

ラジオ局（北海道内）

放送事業者名		局数	放送開始
FM	日本放送協会（NHK）	56	昭和44.3
	(株)エフエム北海道	11	昭和57.9
	(株)エフエム・ノースウェーブ	7	平成5.8
AM	日本放送協会（NHK） 第1	21	昭和3.6
	第2	18	昭和20.9
	北海道放送(株)（HBCラジオ）	17	昭和27.3
	(株)STVラジオ（STVラジオ） ※平成17.10に札幌テレビ放送(株)から免許承継	17	平成17.10 ※札幌テレビ放送(株)は昭和37.12.

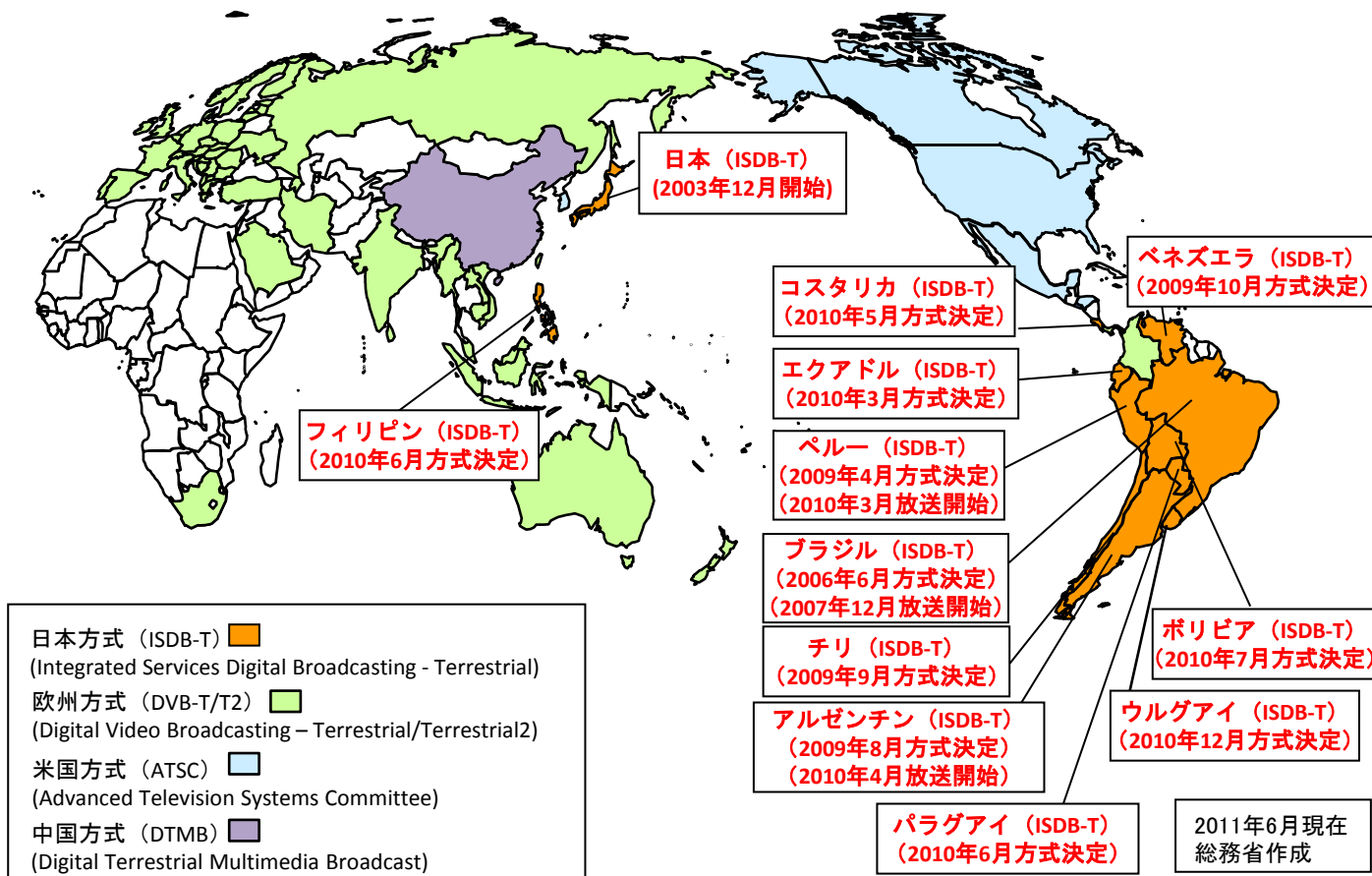
コミュニティFM局（北海道内）



全国第1号

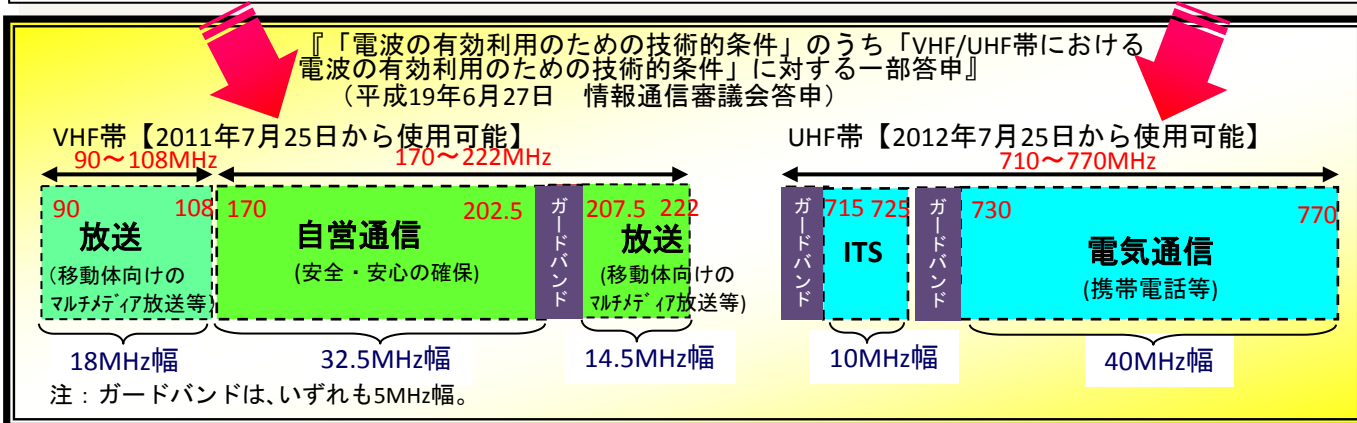
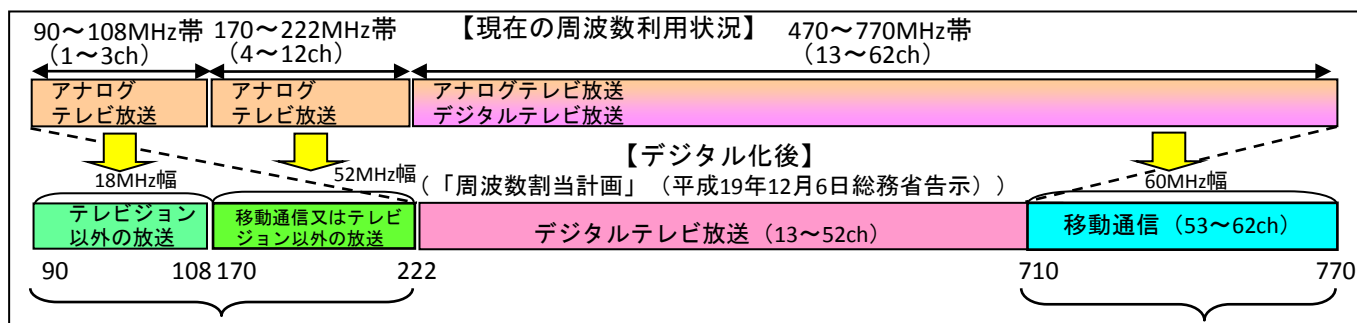
平成23年12月16日現在、全国で248社、道内では25社のコミュニティ放送事業者が開局しています。

世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向



平成23年版 情報通信白書から抜粋

地デジ移行後の空き周波数の有効利用について



マルチメディア放送の概要

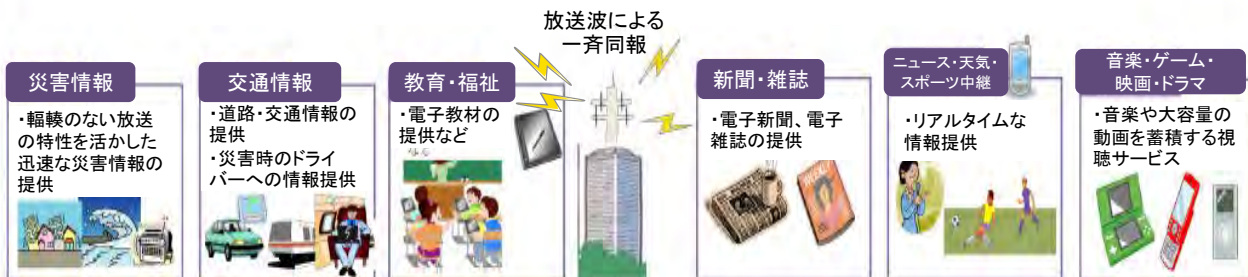
V-Lowマルチメディア放送
(90MHz～108MHz)

- 車載ナビやタブレット端末での受信が中心
- 基本的に都道府県単位の放送波(東名阪はブロック単位)
- 災害情報や交通情報などを詳細に提供

V-Highマルチメディア放送
(207.5MHz～222MHz)

- 携帯端末での受信が中心
- 全国一律の放送波
- 有料エンターテインメント分野の番組が中心

マルチメディア放送のサービスイメージ



平成23年版 情報通信白書から抜粋

公共ブロードバンド移動通信システムの概要

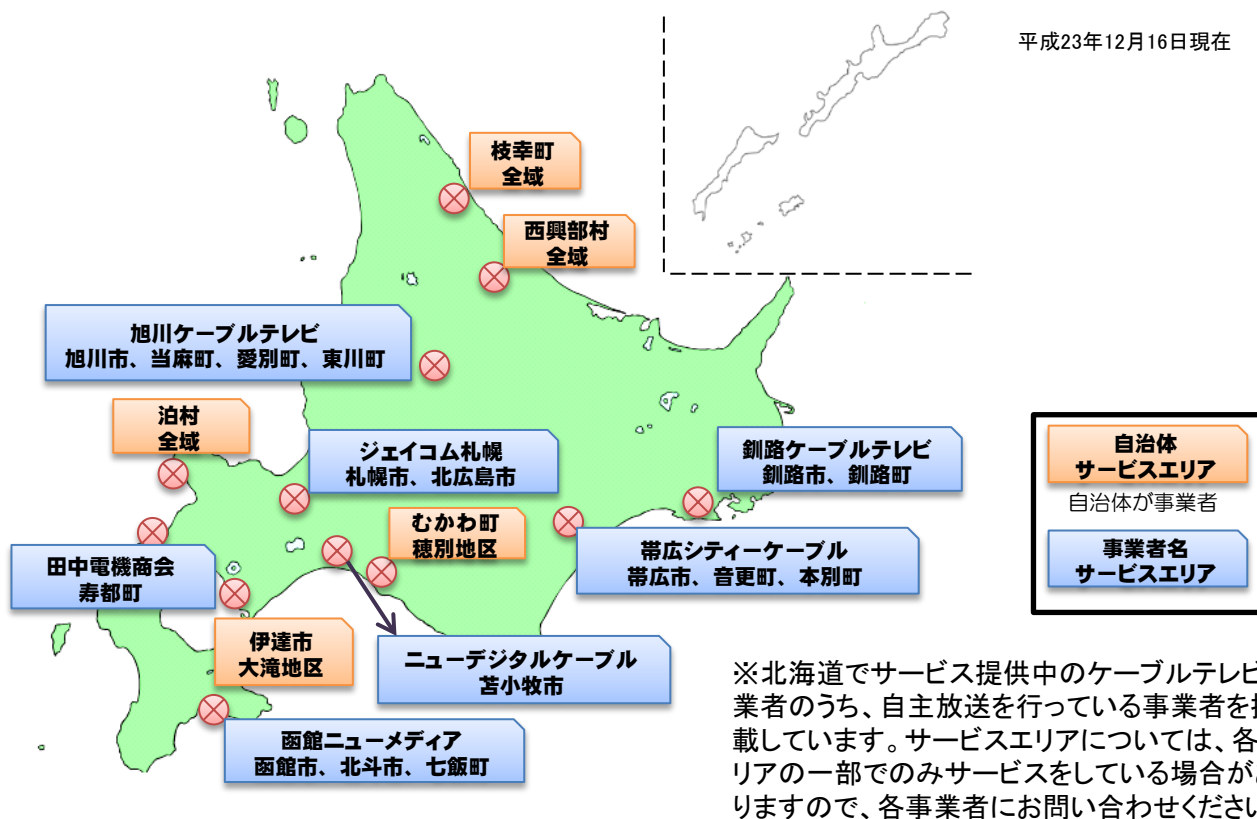
- ◆現在、災害等の現場で使用される警察、消防などの無線システムは、音声を中心。
 →災害現場などの映像を機動的かつリアルタイムに伝送可能な公共ブロードバンド移動通信を実現。
- ◆対策本部等においては、現場の映像情報に基づき、迅速かつ適切な対処の指示が可能。
- ◆基地局と移動局の間の通信距離は、3～5km程度、少なくともNTSC程度(アナログテレビ)の画像伝送が可能。
- ◆170MHz～202.5MHzの周波数帯を使用することから、ビル陰や山陰等の見通し外でも使用可能。



放送サービスの現況

ケーブルテレビ事業者(北海道内)

平成23年12月16日現在

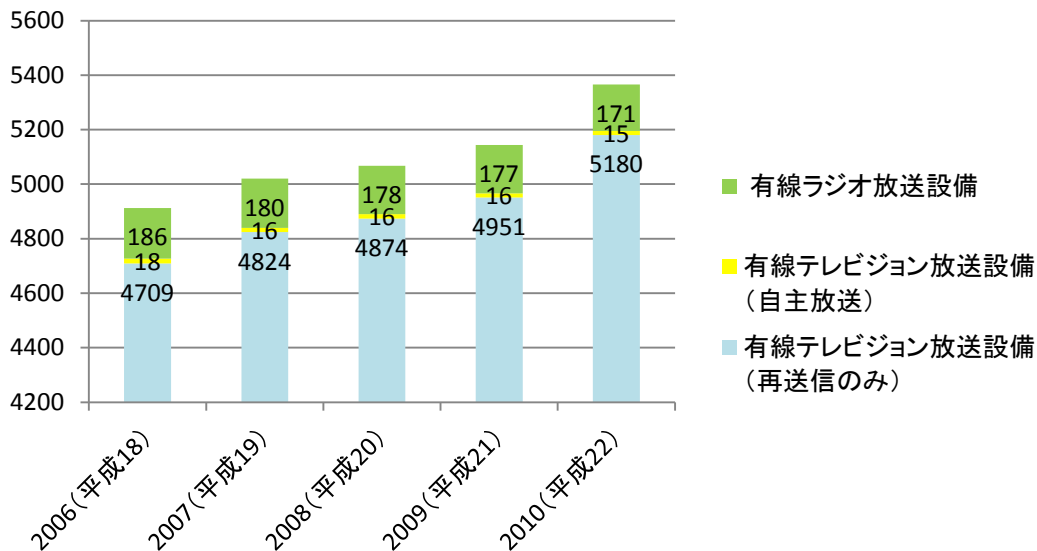


有線放送設備(北海道内)

有線放送設備(有線放送電話設備を除く)
届出又は許可施設数

平成22年度末現在

設備	有線テレビジョン放送設備										有線ラジオ放送設備			合計
	有線電気通信法 のみの適用施設 (引込端子50以下)	有線電気通信法・有線テレビジョン放送法適用設備						計		音楽放 送設備	その 他	計		
		届出施設 (引込端子50以下)	届出施設 (引込端子51~500)		許可施設 (引込端子501以上)		小計		計					
区分	再送信のみ	自主放送	自主 放送	再送信のみ	自主 放送	再送信のみ	自主 放送	再送信のみ	自主 放送	再送信 のみ	音楽放 送設備	その 他	計	
年度末現在	3,938	0	3	1,211	12	31	15	1,242	15	5,180	13	158	171	5,366



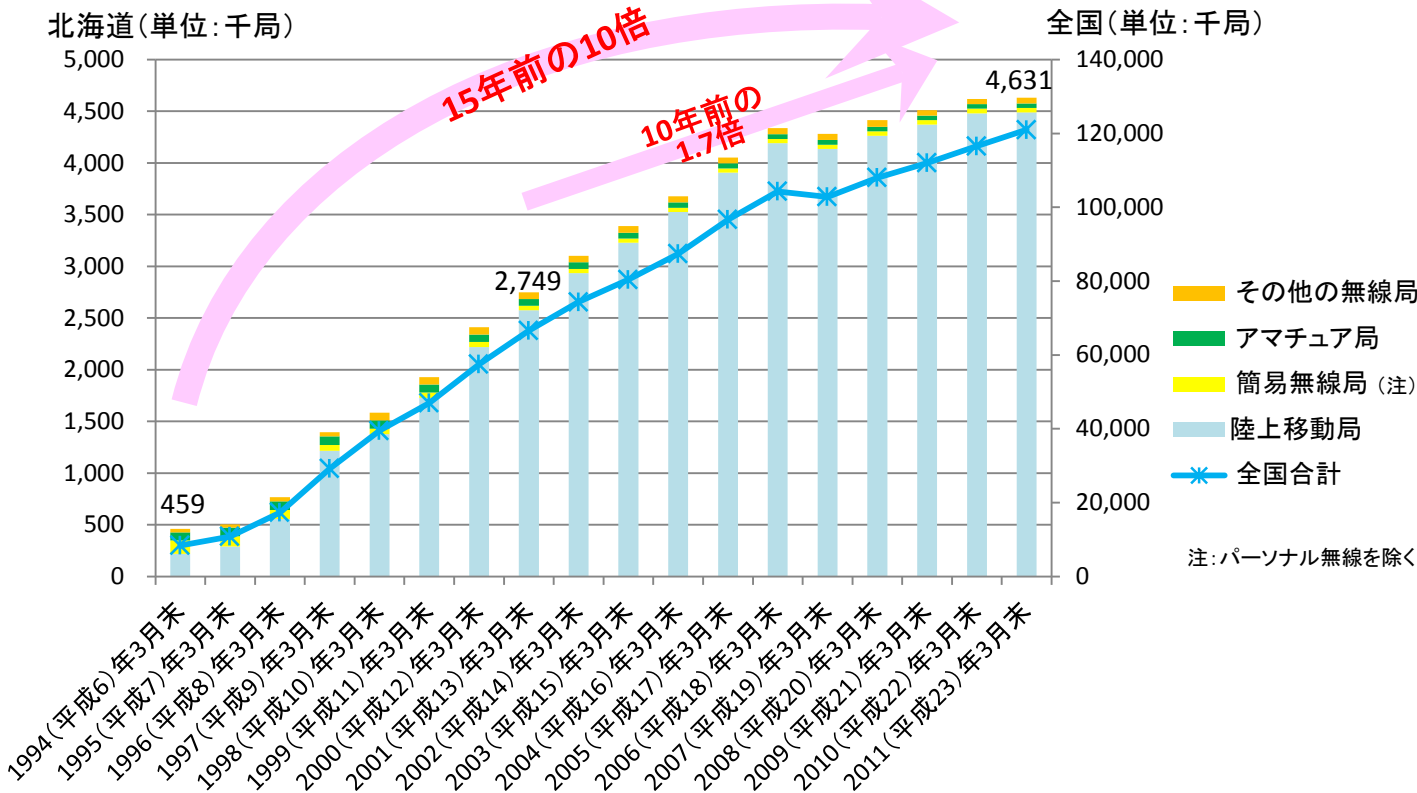
電波利用の現況

無線局数の推移

■北海道の無線局数は平成19年以降、一貫して増加傾向

平成23年3月末現在の北海道内の無線局数は約463万局で、15年前の10倍、10年前の1.7倍となっています。増加の主な要因となっているのが携帯電話などの陸上移動局の増加で、総無線局数に占める割合は約97%(約449万局)と高い水準になっています。一方、アマチュア局は減少傾向にあります。

無線局数の推移



単位:千局

		H6.3	H7.3	H8.3	H9.3	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3
北海道	全国	8,392	10,834	17,316	29,211	39,479	46,972	57,478	66,573	74,346
	陸上移動局	219	291	556	1,216	1,376	1,727	2,220	2,575	2,934
	簡易無線局(注)	128	99	86	54	52	51	49	42	42
	アマチュア局	80	83	85	84	82	77	72	67	62
	その他の無線局	32	31	40	41	75	74	71	65	64
	合計	459	504	767	1,395	1,585	1,929	2,412	2,749	3,102
全国比		5.5%	4.7%	4.4%	4.8%	4.0%	4.1%	4.2%	4.1%	4.2%

		H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3
北海道	全国	80,415	87,370	96,644	104,296	102,803	108,036	112,018	116,564	120,979
	陸上移動局	3,227	3,525	3,907	4,191	4,135	4,263	4,371	4,481	4,489
	簡易無線局(注)	41	41	41	41	42	43	43	44	44
	アマチュア局	57	53	49	47	46	45	44	43	41
	その他の無線局	63	57	56	58	59	62	52	52	57
	合計	3,388	3,676	4,053	4,337	4,282	4,413	4,510	4,620	4,631
全国比		4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	4.0%	3.8%

2011(平成23)年3月末	無線局数(千局)	人口(千人)	1人あたりの無線局数	面積(km ²)	1km ² あたりの無線局数
北海道	4,631	5,499	0.84	83,457	55
全国	120,979	126,231	0.96	337,950	358

注: パーソナル無線を除く

※面積は平成22年10月1日時点データ。国土地理院HP「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」から抜粋。

電波利用の現況

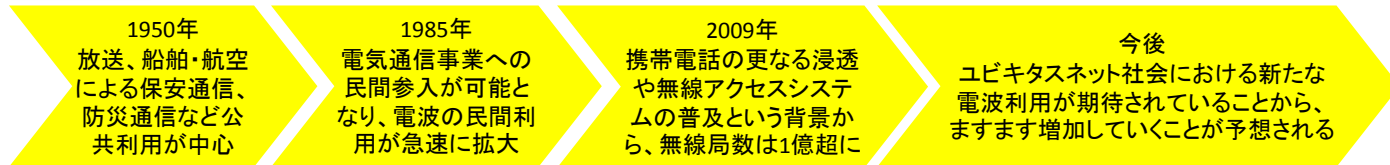
周波数の利用状況

警察、消防、防災、電力、列車運行などの重要無線やタクシー、MCA、簡易無線などの自営無線については、従来のアナログ方式からデジタル方式への移行が進められています。

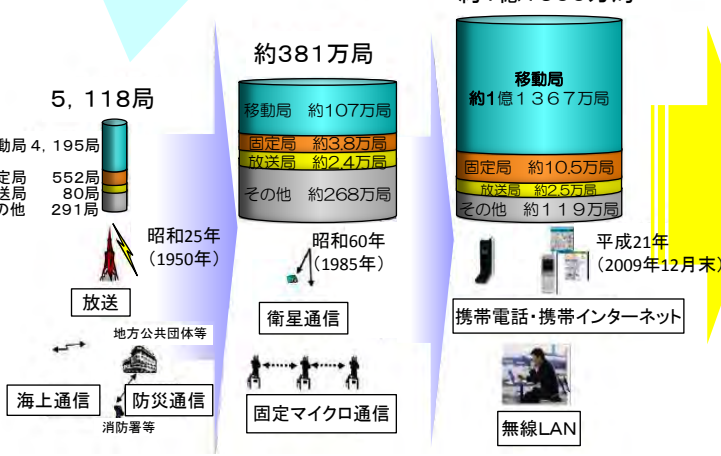
また、より高速・大容量で利便性の高い移動通信システムの実現や車車間通信による安全運転支援無線システムなど、新しい無線利用が一層進むものと期待されています。

波長	直進性が弱い・情報伝送容量が小さい					直進性が強い・情報伝送容量が大きい				
	100km	10km	1km	100m	10m	1m	10cm	1cm	1mm	0.1mm
周波数						3THz				
						3GHz 30GHz 300GHz 3,000GHz				
用途	3kHz	30kHz	300kHz	3MHz 3,000kHz	30MHz	300MHz	3,000MHz			
	VLF 超長波	LF 長波	MF 中波	HF 短波	VHF 超短波	UHF 極超短波	SHF マイクロ波	EHF ミリ波	サブミリ波	赤外光 可視光・紫外光
用途		船舶用ビーコン 航空機用ビーコン 標準電波	船舶通信 船舶用ビーコン 航空機用ビーコン 中波放送(AMラジオ) アマチュア無線	船舶通信 航空機通信 国際短波放送 国際短波放送 アマチュア無線	FM放送(コミュニティ放送) TV放送 航空管制通信 消防無線 防災行政無線 列車無線 警察無線 簡易無線 アマチュア無線 無線呼出	携帯電話・PHS TV放送 各種陸上移動通信 MCAシステム タクシー無線 防災行政無線 列車無線 警察無線 簡易無線 アマチュア無線 パーソナル無線 無線LAN	マイクロ波中継 放送番組中継(STL) 衛星放送 衛星通信 狭域通信システム(DSRC) 電波天文 宇宙研究 レーダー 加入者系無線アクセス 無線LAN	衛星通信 電波天文 簡易無線 レーダー 加入者系無線アクセス		リモートセンシング レーザー通信光空間通信システム

周波数利用の変遷



電波法制定(昭和25年)当時の無線局数=北海道414局



新たな分野での電波利用の出現

- 物流管理・食の安全性**: 電子タグによる物流管理、食品のトレーサビリティの高度化・効率化等を実現
- 地域ワイヤレスシステム**: バス位置情報管理システム、観光情報提供システム
- 次世代情報家電、ホームネットワーク**: ワイヤレス家電システムの導入を実現
- 医療**: 健康管理の効率化、新たな診察技術の実現
- ITS**: 事故を未然に防止する安心・安全な高度化ITSの導入を実現
- ロボット**: 電波による対象物の認知、姿勢制御等の高度なセンサ技術、遠隔制御技術の実現
- 電子マネー・料金收受**: 携帯電話等による電子決済、ガス残量・使用量の確認等料金收受の効率化
- 海のマルチメディア**: 海上航行の安全性を高めるブロードバンド通信の実現
- 公共分野、安全・安心**

↑H22.8.6公表「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書から抜粋

↑H21.7.13公表「電波新産業創出戦略～電波政策懇談会報告書～」から抜粋

電波利用の現況

■陸上移動局のうち、用途別では電気通信業務(携帯電話)が約99%を占めています。

局種別無線局数 トップ5

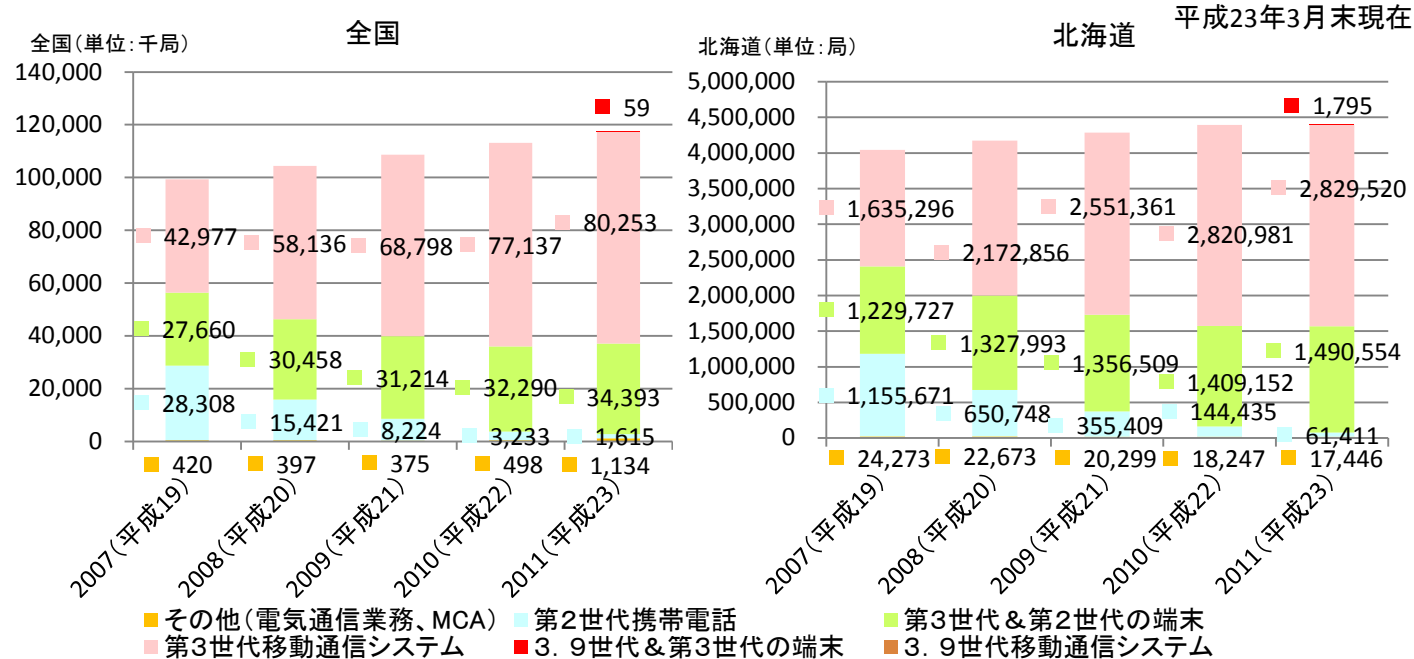
局種	北海道		全国	
	無線局数	全無線局数に占める割合	無線局数	全無線局数に占める割合
1 陸上移動局	4,489,075	96.93%	118,788,186	98.19%
2 (パーソナル無線を除く)簡易無線局	44,488	0.96%	717,565	0.59%
3 アマチュア局	41,370	0.89%	453,320	0.37%
4 基地局(第3世代移動通信システム)	12,188	0.26%	255,789	0.21%
5 固定局	7,391	0.16%	164,915	0.14%

平成23年3月末現在

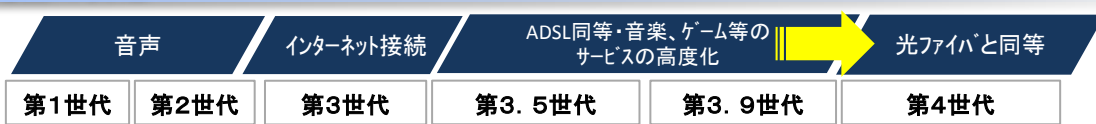
陸上移動局の用途 トップ3

用途	全国	
	陸上移動局	全体に占める割合
無線局総数	118,788,186	100.0%
1 電気通信業務	117,410,942	98.8%
2 陸上運輸	361,094	0.3%
3 MCA	303,454	0.3%

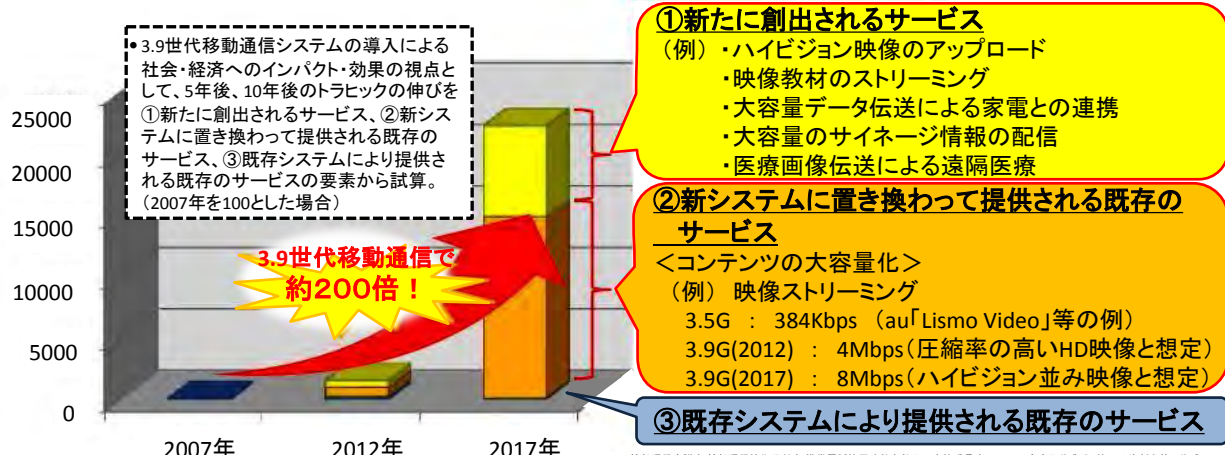
■携帯電話は第2世代から第3世代への移行が進み、画像伝送など、より高速で大容量のデータ通信が可能な3.9世代、第4世代への移行が本格的に始まるところにきています。



携帯電話の変遷



3.9 世代移動通信システムの導入による2017 年までのトラフィックの推計



情報通信審議会 情報通信技術分科会 携帯電話等周波数有効利用方策委員会IMT-2000高度化作業班(第8回)資料を基に作成

電波利用の現況

市町村防災行政無線の整備状況(平成23年11月末現在)

地域(市町村数)	全整備状況		同報系(再掲)		移動系(再掲)	
	市町村数	整備率	市町村数	整備率	市町村数	整備率
北海道(179)	160	89.3%	94	52.5%	144	80.4%

<参考> 全国との比較—市町村防災行政無線の整備率—(平成23年3月末現在)

地域	全整備状況	同報系(再掲)	移動系(再掲)
北海道	91.1%	54.7%	82.7%
全国	92.3%	76.3%	83.3%

北海道における市町村防災行政無線等の整備状況

平成23年11末日現在 179市町村

- 同報系のみ／16市町村
[屋外拡声器や戸別受信機により、役場から地域住民に情報伝達を行う。]
- 移動系のみ／66市町村
[基地局(役場等)と陸上移動局との間で被災状況等の情報収集・連絡を行う。]
- 同報系・移動系併設／78市町村
- 未整備／17市町村
- デジタル同報系 19市町村
- デジタル移動系 5市町村
- ★MCA無線を含む
- A アナログ同報系併設
- A アナログ移動系併設

